

結果の概要

第1 就業者

1 雇用形態別の構成（正規・非正規など）

(1) 雇用形態別雇用者

雇用者(役員を除く)は5174万人と、前年に比べ86万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3441万人と、前年に比べ30万人の増加となり、2年連続の増加となった。また、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1732万人と、前年に比べ55万人の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2402万人と、前年に比べ27万人の増加、非正規の職員・従業員が538万人と、21万人の増加となり、前年に続き正規の職員・従業員の増加幅が非正規の職員・従業員の増加幅を上回った。女性は正規の職員・従業員が1039万人と、前年に比べ3万人の増加、非正規の職員・従業員が1194万人と、35万人の増加となった。また、男女共に正規の職員・従業員が2年連続で増加した。

非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが1164万人(雇用者(役員を除く)に占める割合は22.5%)と最も多く、次いで契約社員・嘱託が298万人(同5.8%)などとなった。

雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は33.5%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は18.3%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇、女性は53.5%と、0.7ポイントの上昇となった。(表1、図1)

(注)以下、特段の記載のない限り、「非正規の職員・従業員の割合」とは、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合をいう。

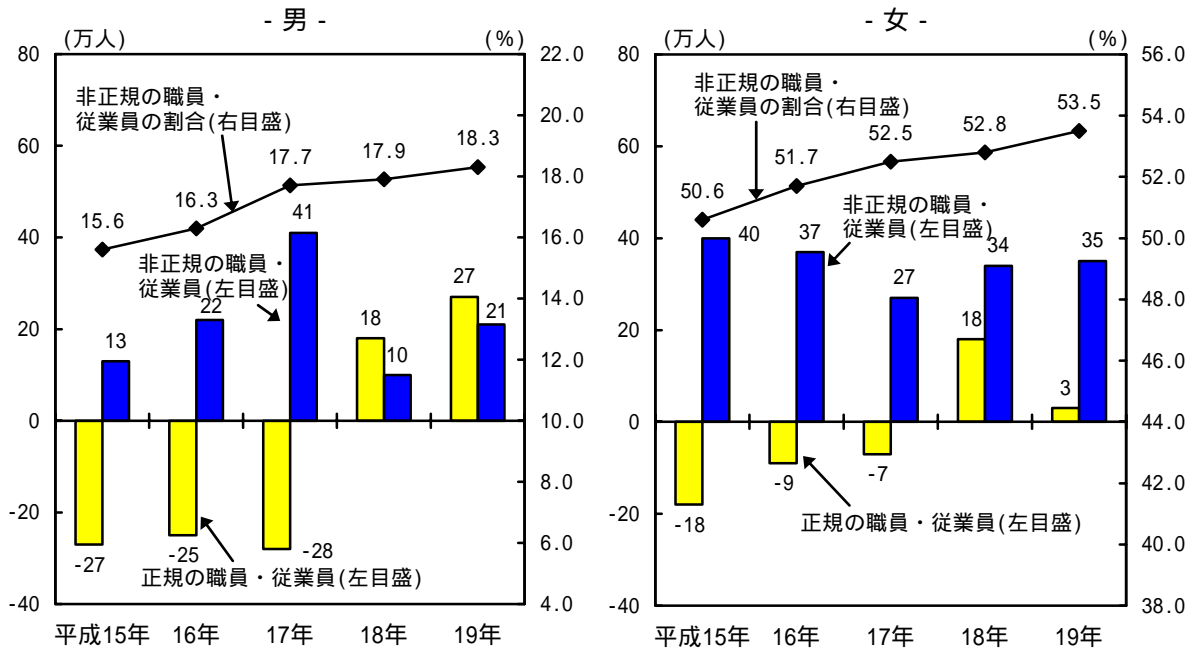
表1 雇用形態別にみた雇用者の内訳及び非正規の職員・従業員の割合の推移

		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年					
		年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実 数 (万 人)	男	就業者	6304	6316	6343	6369	6403	6301	6468	6432	6408
		雇用者	5343	5372	5407	5481	5561	5521	5600	5577	5545
		雇用者(役員を除く)	4948	4975	5007	5088	5174	5120	5215	5207	5156
		正規の職員・従業員	3444	3410	3374	3411	3441	3393	3483	3471	3418
	女	非正規の職員・従業員	1504	1564	1633	1677	1732	1726	1731	1736	1738
		パート・アルバイト	1089	1096	1120	1125	1164	1165	1165	1169	1157
	計	労働者派遣事業所の派遣社員	50	85	106	128	133	121	132	136	145
		契約社員・嘱託	236	255	278	283	298	292	295	300	306
		その他	129	128	129	141	137	148	139	131	130
		就業者	3707	3701	3711	3718	3744	3707	3771	3760	3737
		雇用者	3152	3152	3164	3191	3232	3227	3247	3239	3217
	男	雇用者(役員を除く)	2853	2851	2864	2894	2941	2925	2953	2957	2927
		正規の職員・従業員	2410	2385	2357	2375	2402	2387	2422	2423	2376
	女	非正規の職員・従業員	444	466	507	517	538	538	530	534	550
		パート・アルバイト	235	236	247	247	255	260	246	251	262
		労働者派遣事業所の派遣社員	13	28	42	49	53	48	50	52	63
契約社員・嘱託		125	136	149	150	161	159	165	163	158	
その他		71	66	69	71	69	71	69	68	67	
男	就業者	2597	2615	2633	2651	2659	2595	2697	2673	2671	
	雇用者	2191	2220	2243	2290	2328	2294	2352	2338	2328	
女	雇用者(役員を除く)	2095	2124	2143	2194	2234	2194	2262	2250	2228	
	正規の職員・従業員	1034	1025	1018	1036	1039	1006	1061	1049	1042	
計	非正規の職員・従業員	1061	1098	1125	1159	1194	1188	1201	1202	1186	
	パート・アルバイト	855	860	872	878	909	905	919	918	894	
	労働者派遣事業所の派遣社員	37	57	63	78	80	73	82	84	83	
	契約社員・嘱託	111	119	130	133	137	133	130	137	147	
	その他	58	62	60	70	68	77	70	63	62	
非正規の職員・従業員の割合(%)											
男 計		30.4	31.4	32.6	33.0	33.5	33.7	33.2	33.3	33.7	
男		15.6	16.3	17.7	17.9	18.3	18.4	18.0	18.1	18.8	
女		50.6	51.7	52.5	52.8	53.5	54.1	53.1	53.4	53.2	

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

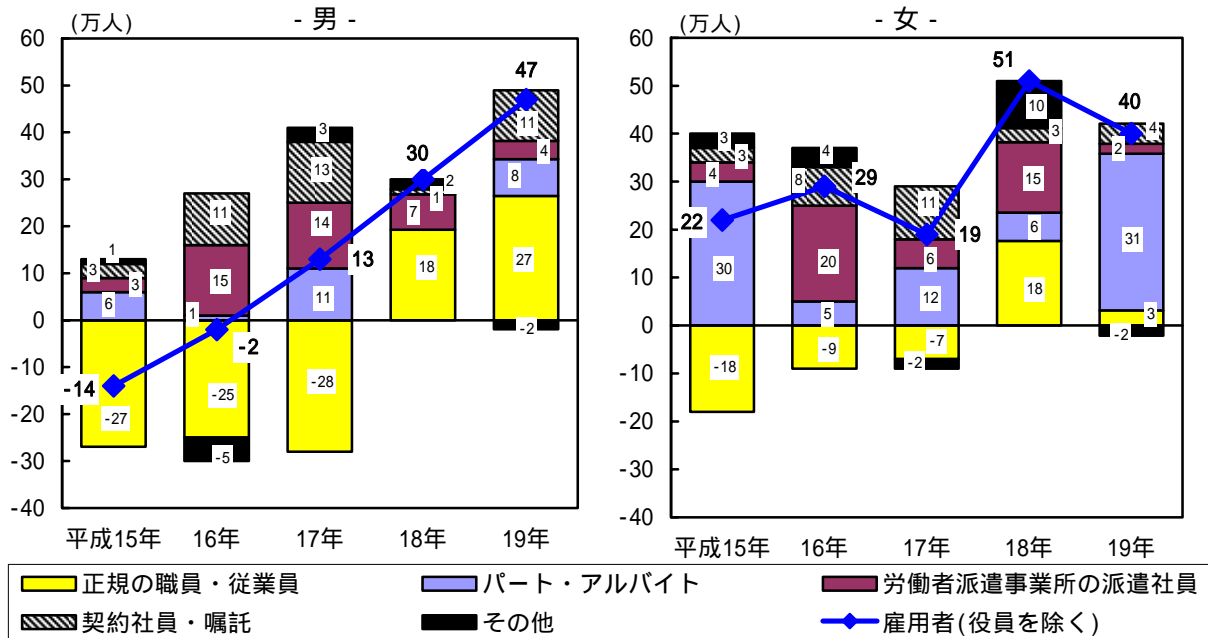
非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の合計

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減及び非正規の職員・従業員の割合の推移



男女別に非正規の職員・従業員の対前年増減をみると、男性は21万人の増加となり、このうち契約社員・嘱託が11万人の増加と最も多く、次いでパート・アルバイトが8万人の増加などとなった。女性は35万人の増加となり、このうちパート・アルバイトが31万人の増加と最も多く、次いで契約社員・嘱託が4万人の増加などとなった。(図1, 図2)

図2 雇用形態別にみた雇用者(役員を除く)の対前年増減の推移



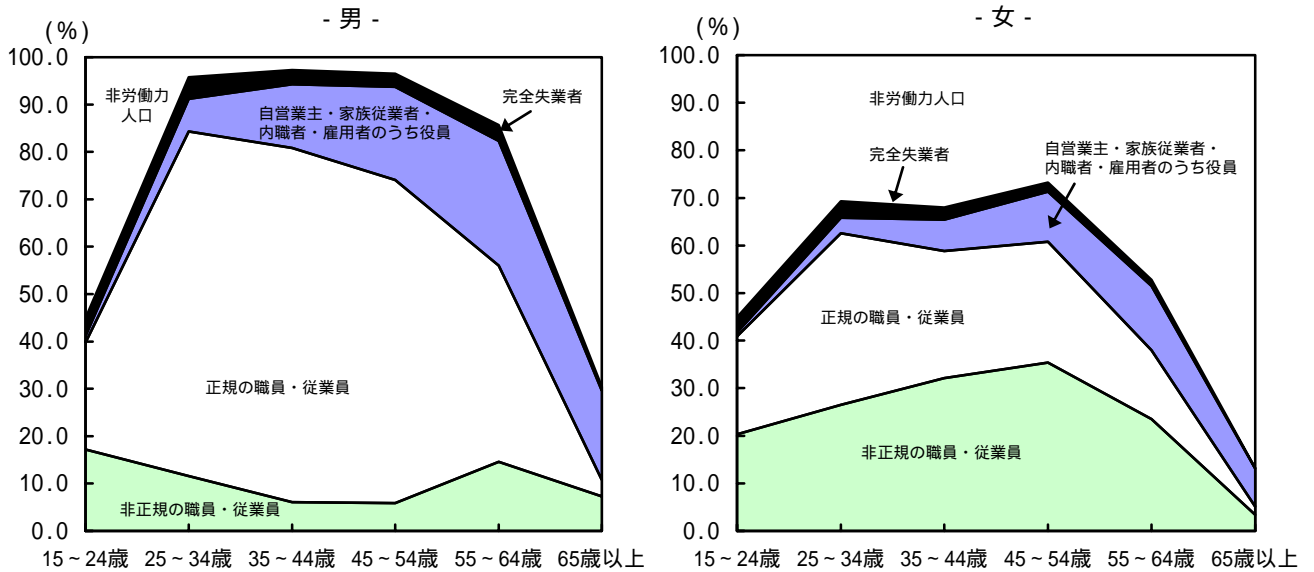
(注)雇用者(役員を除く)総数と内訳の合計とは、表章単位未満の位で四捨五入していること及び総数に不詳の数を含むことから、必ずしも一致しない。

(2) 年齢階級，就業状態，雇用形態別雇用者

男女，年齢階級別に人口に占める就業状態別割合をみると，男性では，正規の職員・従業員の割合は，25～54歳の各年齢階級で7割前後となったが，55～64歳で41.4%，15～24歳で22.6%，65歳以上で3.5%となった。非正規の職員・従業員の割合は，15～24歳，55～64歳及び25～34歳で10%を超えた。

女性では，正規の職員・従業員の割合は，25～34歳の36.1%をピークとして，35～44歳以上の各年齢階級では年齢階級が上がるに従って低くなった。一方，非正規の職員・従業員の割合は，15～24歳の20.3%から45～54歳の35.4%まで年齢が上がるに従って高くなった。(図3)

図3 年齢階級別にみた就業状態別割合
- 平成19年 -



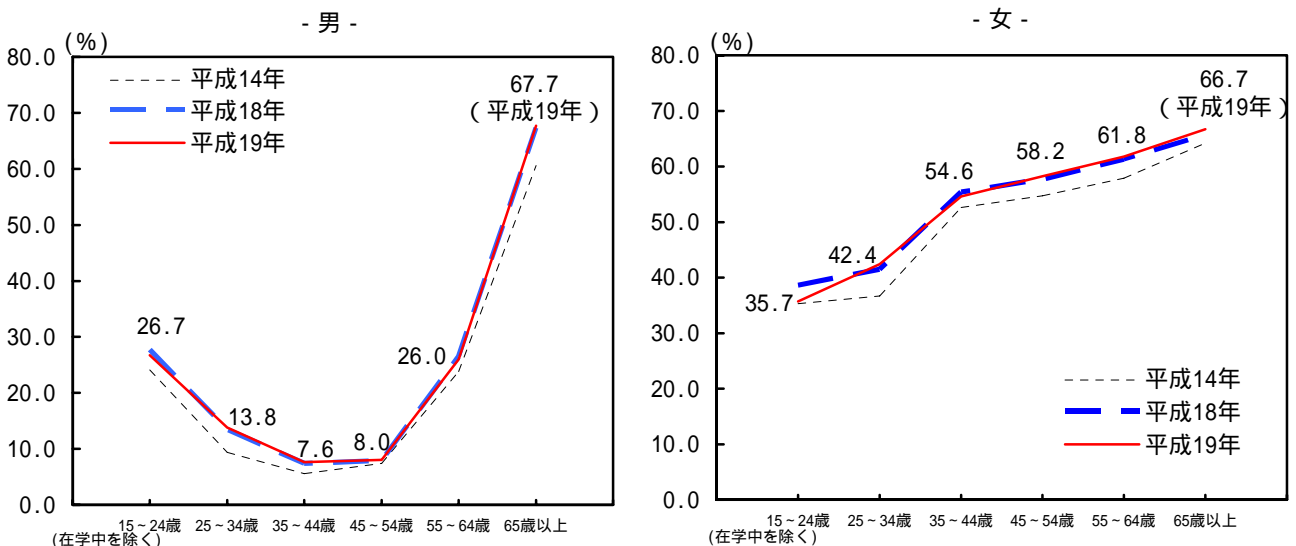
男女，年齢階級別に非正規の職員・従業員の割合をみると，男性は65歳以上で67.7%，15～24歳(在学中を除く)で26.7%，55～64歳で26.0%，25～34歳で13.8%となっており，35～44歳で7.6%，45～54歳で8.0%と1割を下回った。

女性は15～24歳(在学中を除く)で35.7%，25～34歳で42.4%となっており，35～44歳で54.6%，45～54歳で58.2%，55～64歳で61.8%，65歳以上で66.7%と5割を超えた。

前年に比べると，男性は15～24歳(在学中を除く)及び55～64歳を除くすべての年齢階級で上昇しており，女性は15～24歳(在学中を除く)及び35～44歳を除くすべての年齢階級で上昇した。

(図4)

図4 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移

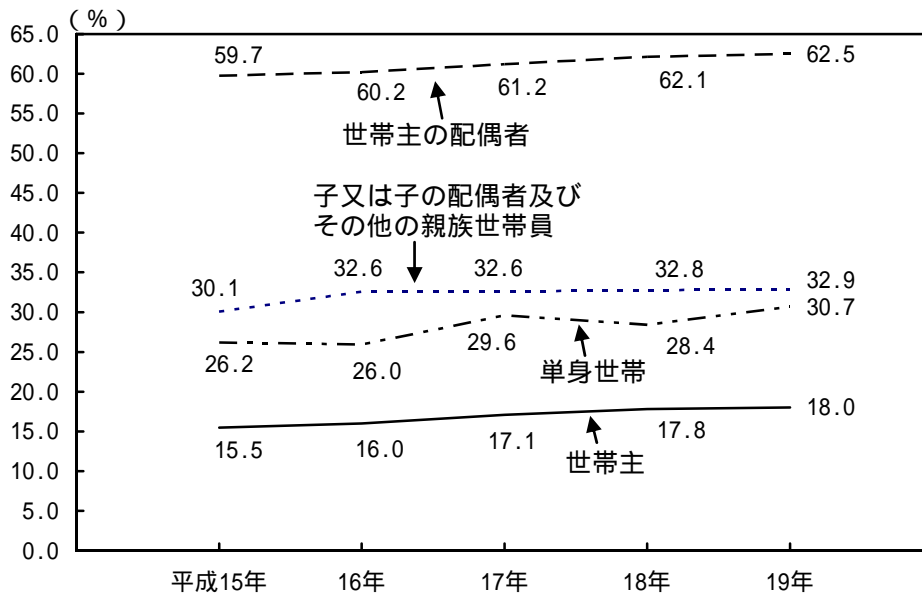


(3) 世帯主との続き柄，雇用形態別雇用者

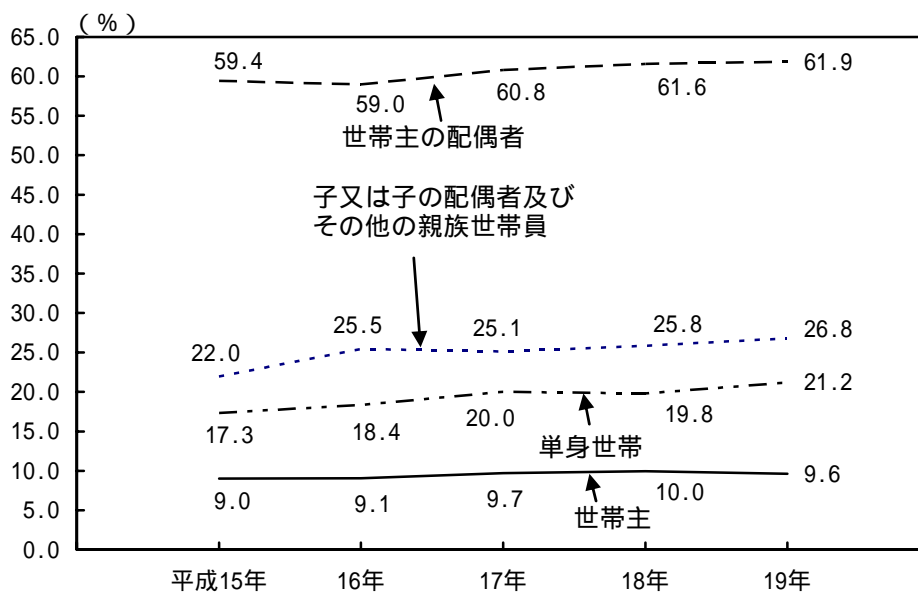
非農林業雇用者（役員を除く）について，世帯主との続き柄別に非正規の職員・従業員の割合をみると，世帯主は18.0%と，前年に比べ0.2ポイントの上昇，世帯主の配偶者は62.5%と，0.4ポイントの上昇，子又は子の配偶者及びその他の親族世帯員は32.9%と，0.1ポイントの上昇，単身世帯は30.7%と，2.3ポイントの上昇となり，すべての続き柄で上昇となった。

年齢を25～54歳に限ってみると，世帯主は9.6%と，前年に比べ0.4ポイントの低下となり，比較可能な平成15年以降初めての低下となった。一方，世帯主の配偶者は61.9%と，前年に比べ0.3ポイントの上昇となり，平成17年以降3年連続の上昇となった。また，子又は子の配偶者及びその他の親族世帯員は26.8%と，前年に比べ1.0ポイントの上昇，単身世帯は21.2%と，1.4ポイントの上昇となった。（図5）

図5 世帯主との続き柄別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移
非農林業雇用者



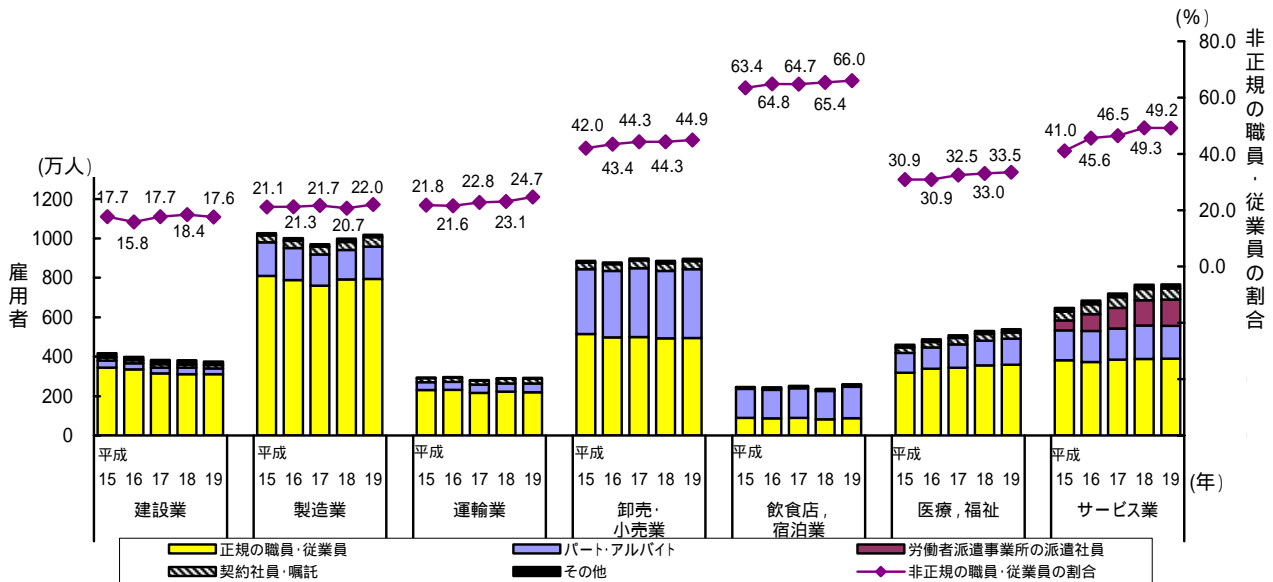
非農林業雇用者(25～54歳)



(4) 産業，職業，雇用形態別雇用者

主な産業別に非正規の職員・従業員の割合をみると、「飲食店，宿泊業」が66.0%と最も高く，次いでサービス業が49.2%，卸売・小売業が44.9%などとなった。一方，建設業が17.6%と最も低く，次いで製造業が22.0%，運輸業が24.7%となった。前年に比べると，建設業が0.8ポイントの低下，サービス業が0.1ポイントの低下となった。一方，運輸業が1.6ポイントの上昇，製造業が1.3ポイントの上昇，卸売・小売業及び「飲食店，宿泊業」が0.6ポイントの上昇などとなった。（図6）

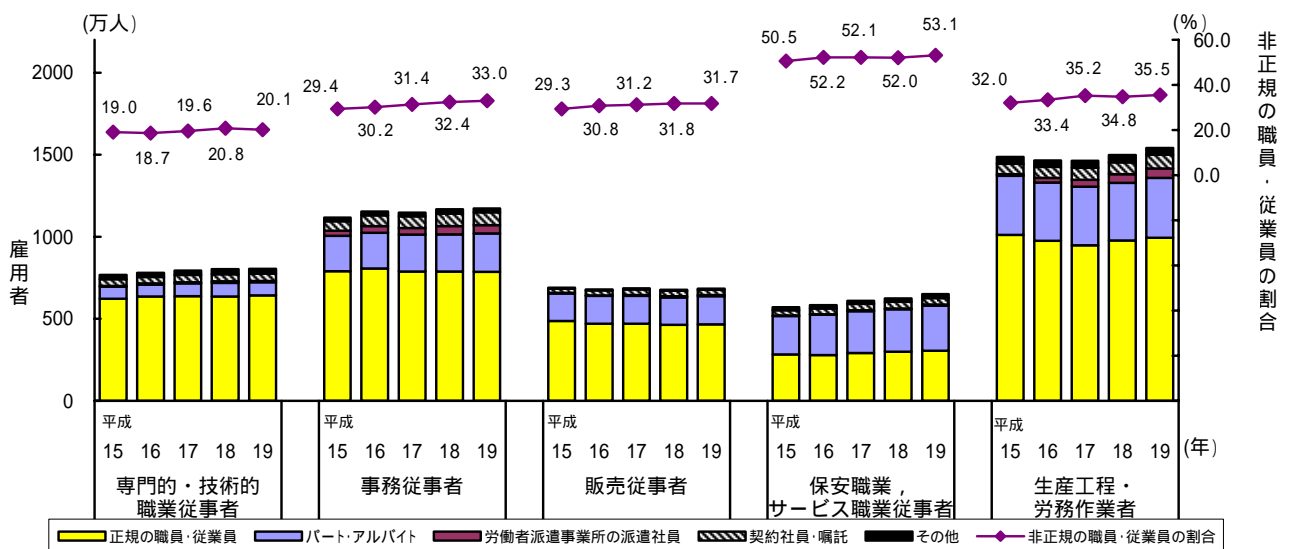
図6 主な産業別にみた雇用形態別雇用者及び非正規の職員・従業員の割合の推移



主な職業別に非正規の職員・従業員の割合をみると、「保安職業，サービス職業従事者」が53.1%と最も高く，次いで生産工程・労務作業者が35.5%，事務従事者が33.0%，販売従事者が31.7%となり，それぞれ3割を超えた。一方，専門的・技術的職業従事者が20.1%と最も低かった。

前年に比べると，専門的・技術的職業従事者が0.7ポイントの低下，販売従事者が0.1ポイントの低下となった。一方，「保安職業，サービス職業従事者」は1.1ポイントの上昇，生産工程・労務作業者は0.7ポイントの上昇，事務従事者は0.6ポイントの上昇となった。（図7）

図7 主な職業別にみた雇用形態別雇用者及び非正規の職員・従業員の割合の推移



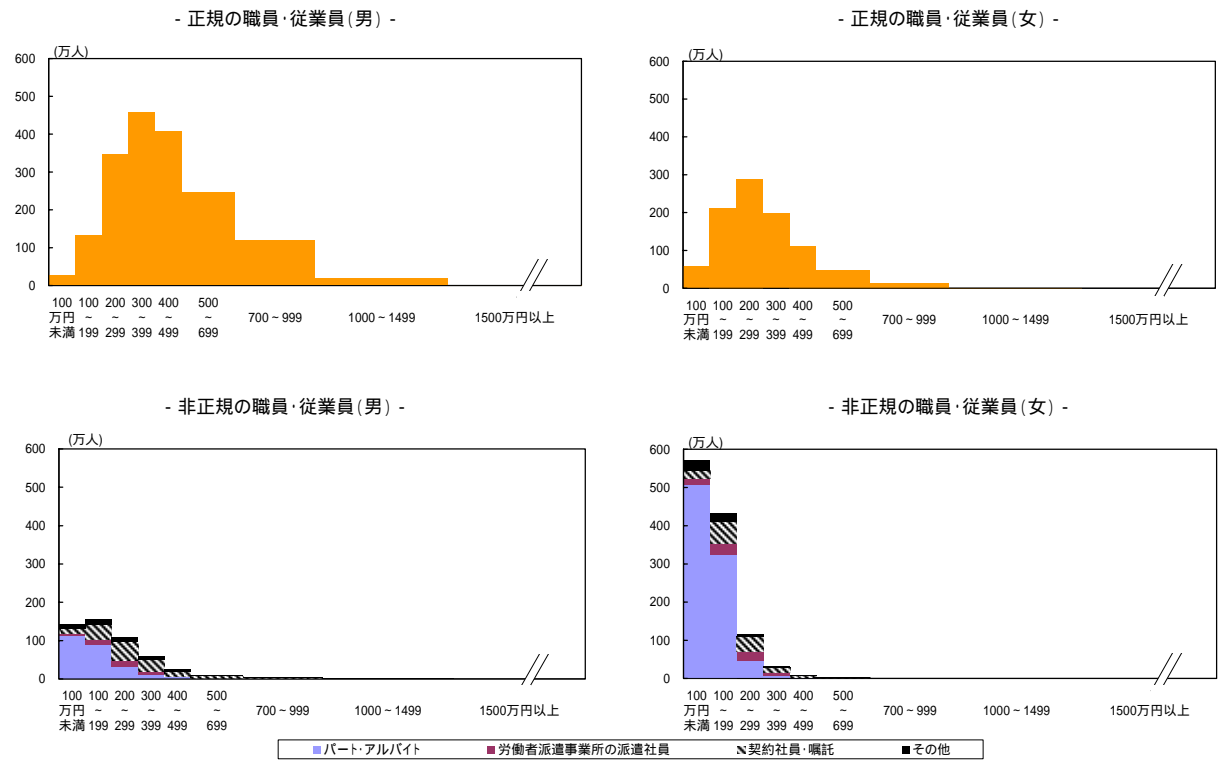
(注) 「生産工程・労務作業者」は採掘作業者，「製造・制作・機械運転及び建設作業者」及び労務作業者の合計。

(5) 仕事からの収入，雇用形態別雇用者

男女，雇用形態別に仕事からの収入（年間）階級別の割合（標準級間隔100万円）をみると，男性の正規の職員・従業員は300～399万円が19.6%と最も高く，次いで400～499万円が17.4%，200～299万円が14.8%などとなった。一方，非正規の職員・従業員は100～199万円が29.6%と最も高く，次いで100万円未満が27.5%などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.6%と最も高く，次いで100～199万円が21.0%などとなった。一方，非正規の職員・従業員は100万円未満が49.0%と最も高く，次いで100～199万円が36.9%などとなった。（図8，表2）

図8 仕事からの収入別に見た雇用形態別雇用者
- 平成19年 -



（標準級間隔100万円）

表2 雇用形態別に見た雇用者の仕事からの収入別割合の推移

		平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
		雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	6.1	1.5	31.2	5.7	1.2	28.4	6.0	1.3	28.3	6.0	1.3	27.8	5.9	1.2	27.5
	100～199万円	9.6	6.1	28.6	9.5	5.7	28.8	9.6	5.5	28.5	9.8	5.6	29.0	10.1	5.7	29.6
	200～299万円	15.4	14.9	17.8	15.0	14.2	19.1	15.2	14.2	20.0	15.9	14.8	20.7	15.9	14.8	20.8
	300～399万円	18.1	19.6	9.9	18.3	19.7	11.0	18.1	19.5	11.4	18.3	19.8	11.5	18.0	19.6	11.1
	400～499万円	15.3	17.2	4.8	15.2	17.1	5.3	15.3	17.5	5.5	15.0	17.3	4.6	15.2	17.4	5.0
	500～699万円	18.2	20.9	3.9	18.9	21.7	4.2	18.5	21.7	3.5	18.1	21.2	3.6	17.8	21.1	3.4
	700～999万円	13.2	15.1	2.8	13.2	15.4	2.4	13.1	15.4	2.2	12.8	15.2	2.2	13.0	15.5	2.1
1000～1499万円	3.6	4.1	0.7	3.8	4.3	0.7	3.7	4.3	0.6	3.6	4.3	0.6	3.5	4.1	0.4	
1500万円以上	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.0	0.5	0.6	0.0	0.6	0.7	0.2	
女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	30.5	6.1	54.5	29.7	5.6	52.3	29.4	5.4	51.1	28.8	6.0	49.2	28.9	5.6	49.0
	100～199万円	28.1	22.2	34.0	28.5	21.8	34.9	29.4	21.4	36.7	29.6	21.1	37.3	29.5	21.0	36.9
	200～299万円	18.4	28.7	8.3	18.4	28.1	9.3	17.9	27.8	9.0	18.9	28.8	10.0	18.6	28.6	10.0
	300～399万円	10.9	19.9	2.1	10.7	19.6	2.3	10.9	20.4	2.3	10.6	19.9	2.4	10.6	19.5	2.8
	400～499万円	5.1	9.7	0.5	5.5	10.7	0.7	5.4	10.7	0.5	5.4	10.6	0.7	5.5	11.0	0.7
	500～699万円	4.4	8.6	0.4	4.7	9.3	0.4	4.6	9.5	0.3	4.3	8.8	0.4	4.6	9.6	0.4
	700～999万円	2.3	4.3	0.2	2.2	4.5	0.1	2.1	4.2	0.1	2.1	4.3	0.1	2.0	4.2	0.1
1000～1499万円	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.5	0.0	
1500万円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	

（注）割合は，内訳の合計に対するものである。

2 離職経験者

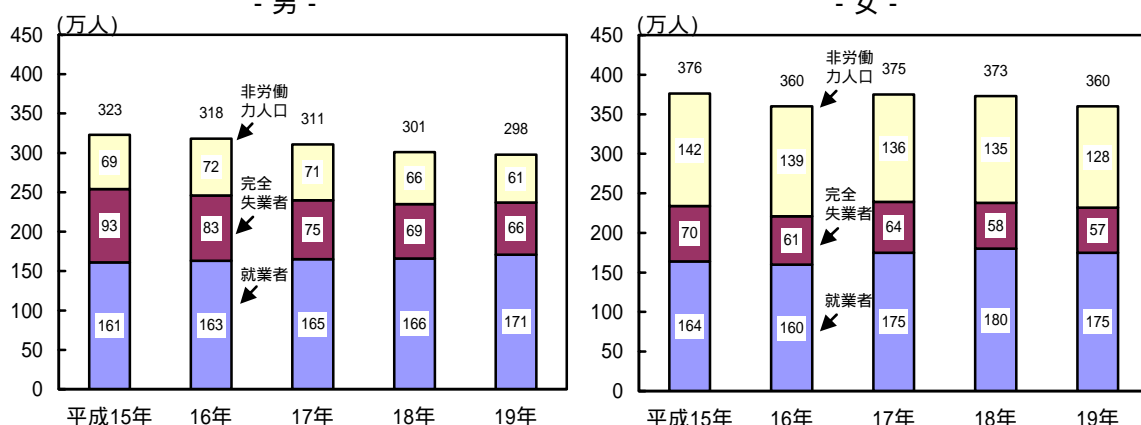
(1) 離職経験者の現在の就業状態

過去1年間の離職経験者は男性が298万人と、前年に比べ3万人の減少、女性が360万人と、13万人の減少となった。

男女別に過去1年間の離職経験者の現在の就業状態をみると、男性は就業者が171万人(男性の過去1年間の離職経験者に占める割合は57.4%)と、前年に比べ5万人の増加、完全失業者が66万人(同22.1%)と、3万人の減少、非労働力人口が61万人(同20.5%)と、5万人の減少となった。

女性は就業者が175万人(女性の過去1年間の離職経験者に占める割合は48.6%)と、前年に比べ5万人の減少、完全失業者が57万人(同15.8%)と、1万人の減少、非労働力人口が128万人(同35.6%)と、7万人の減少となった。(図9)

図9 過去1年間の離職経験者の現在の就業状態の推移
- 男 -
- 女 -

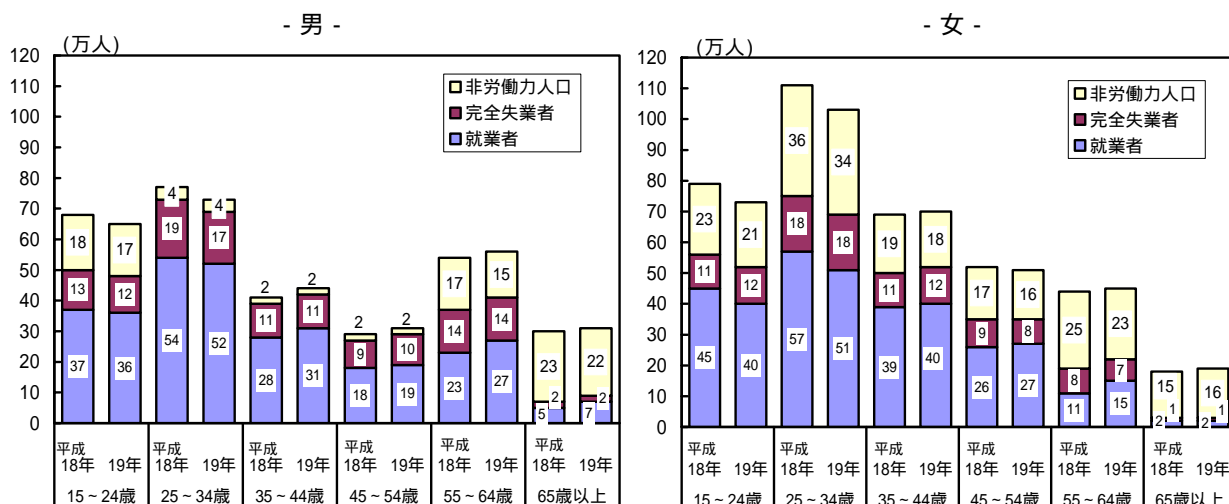


男女、年齢階級別に過去1年間の離職経験者をみると、前年に比べ男性の15～24歳及び25～34歳、女性の15～24歳、25～34歳及び45～54歳で減少となったが、それ以外の年齢階級では増加となった。

なお、25～34歳の離職経験者の現在の就業状態をみると、男性は就業者が52万人と、前年に比べ2万人の減少となり、完全失業者が17万人と、2万人の減少となった。女性は就業者が51万人と、前年に比べ6万人の減少となり、非労働力人口が34万人と、2万人の減少となった。

55～64歳の離職経験者の現在の就業状態をみると、男性は就業者が27万人と、前年に比べ4万人の増加となったのに対して、非労働力人口が15万人と、2万人の減少となった。女性は就業者が15万人と、前年に比べ4万人の増加となったのに対して、非労働力人口が23万人と、2万人の減少となった。(図10)

図10 年齢階級別にみた過去1年間の離職経験者の現在の就業状態



(2) 転職者及び転職者比率

転職者(就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者)は346万人と、前年と同数となった。男女別にみると、男性は171万人と、前年に比べ5万人の増加となり、4年連続の増加、女性は175万人と、5万人の減少となり、3年ぶりの減少となった。また、転職者を年齢階級別にみると、25～34歳が102万人と最も多くなった。(図11)

転職者比率(就業者に占める転職者の割合)は3年連続で5.4%となった。男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高くなった。前年に比べると、男性は25～34歳以下の各年齢階級で低下、女性は35～44歳以下の各年齢階級で低下となった。また、45～54歳以下の各年齢階級で、女性が男性より高くなった。(図12)

図11 転職者の対前年増減の推移

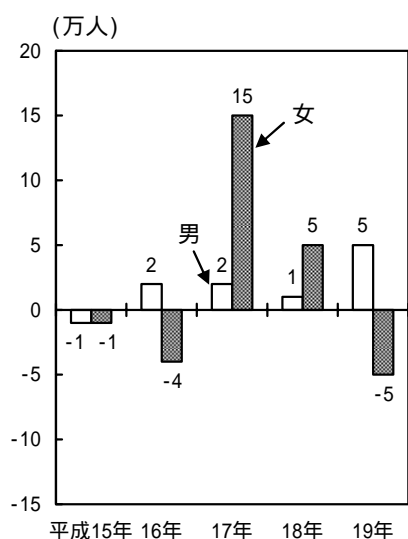
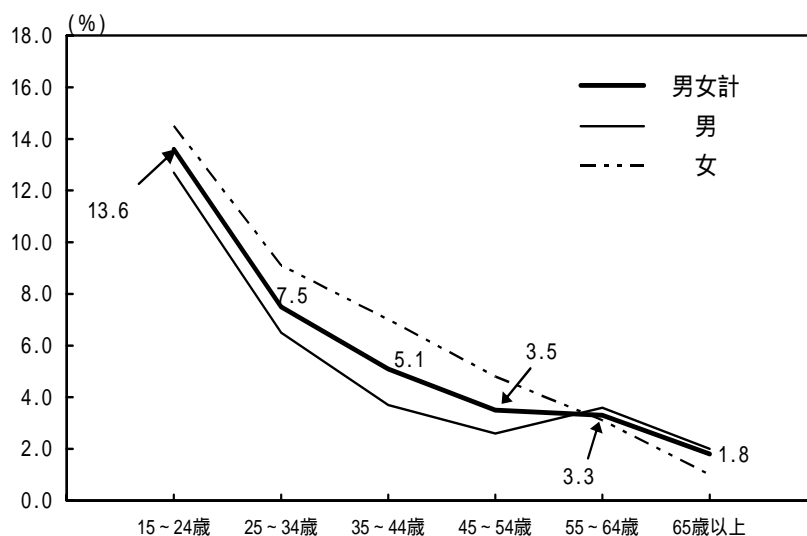
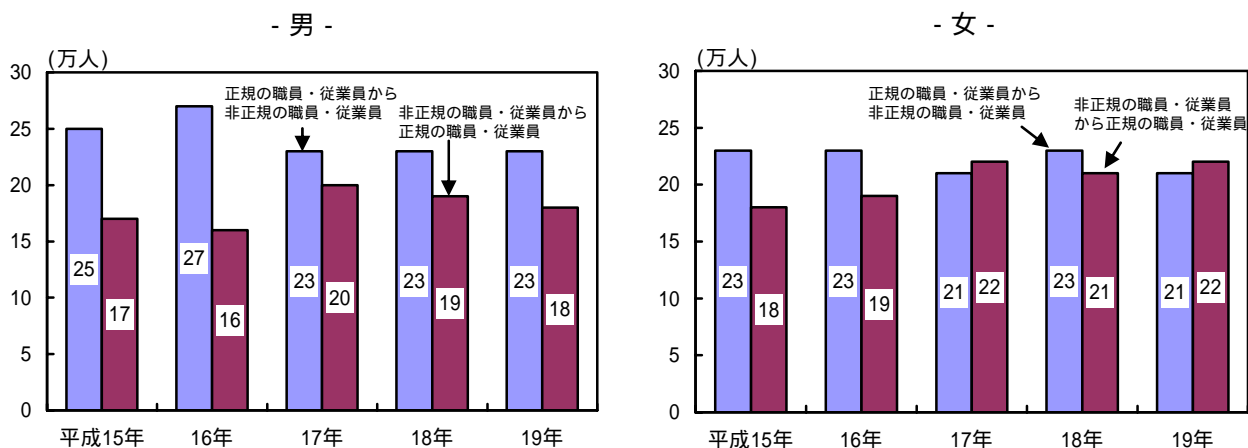


図12 年齢階級別にみた転職者比率
- 平成19年 -



また、転職者のうち雇用者の前職と現職について、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員間の異動状況をみると、男性の「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」(以下「正規から非正規」という。)への異動は23万人と、前年と同数、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」(以下「非正規から正規」という。)への異動は18万人と、前年に比べ1万人の減少となった。女性の「正規から非正規」への異動は21万人と、前年に比べ2万人の減少、「非正規から正規」への異動は22万人と、前年に比べ1万人の増加となった。(図13)

図13 正規・非正規間を異動した転職者の推移



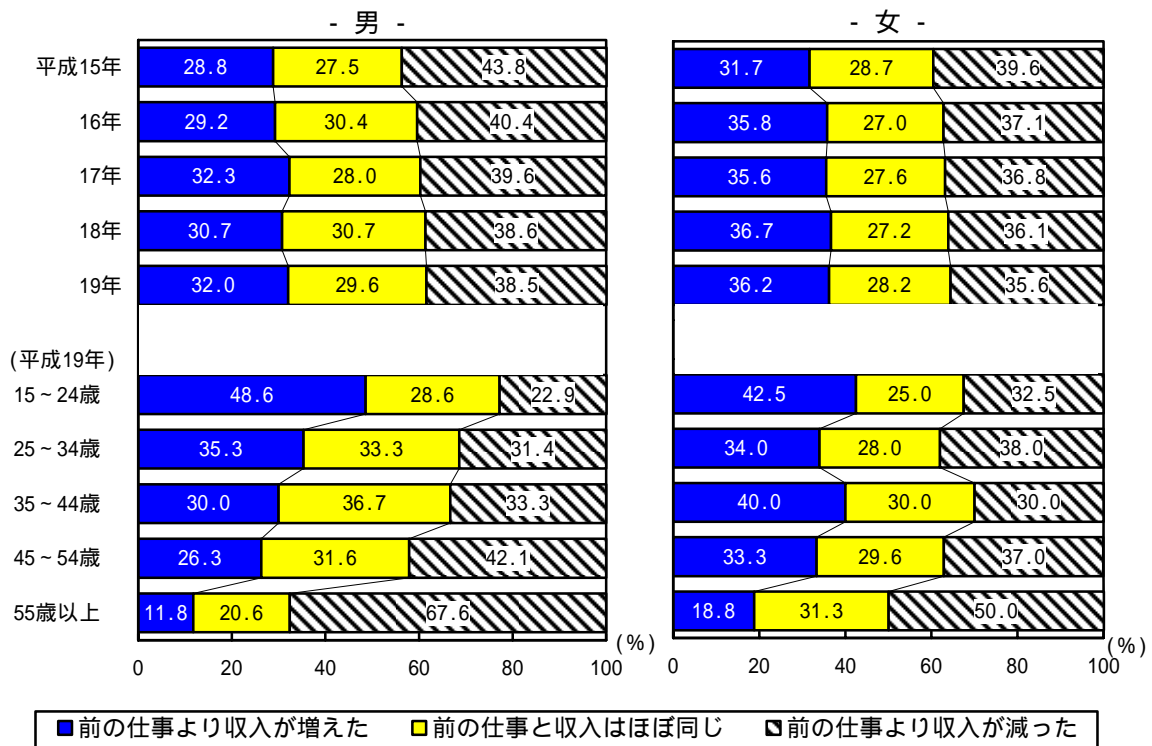
(3) 転職者の収入

転職者のうち、転職で「前の仕事より収入が増えた」(以下「収入増」という。)と「前の仕事より収入が減った」(以下「収入減」という。)の割合を男女別にみると、収入増は男性が32.0%と、前年に比べ1.3ポイントの上昇となり、2年ぶりの上昇、女性が36.2%と、0.5ポイントの低下となり、2年ぶりの低下となった。収入減は男性が38.5%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となり、4年連続の低下、女性が35.6%と、0.5ポイントの低下となり、比較可能な平成15年以降5年連続の低下となった。

年齢階級別にみると、男性は、収入減の割合は年齢が上がるに従って高くなっており、55歳以上では67.6%となった。なお、15～24歳及び25～34歳で収入増の割合が収入減の割合を上回った。

一方、女性では収入減の割合は25～34歳で38.0%となっており、15～24歳(32.5%)、35～44歳(30.0%)及び45～54歳(37.0%)と比べ高くなっている。また、35～44歳以上の各年齢階級では、収入減の割合は年齢が上がるに従って高くなっている。なお、15～24歳及び35～44歳で収入増の割合が収入減の割合を上回った。(図14)

図14 年齢階級別にみた転職者の収入の増減別割合の推移



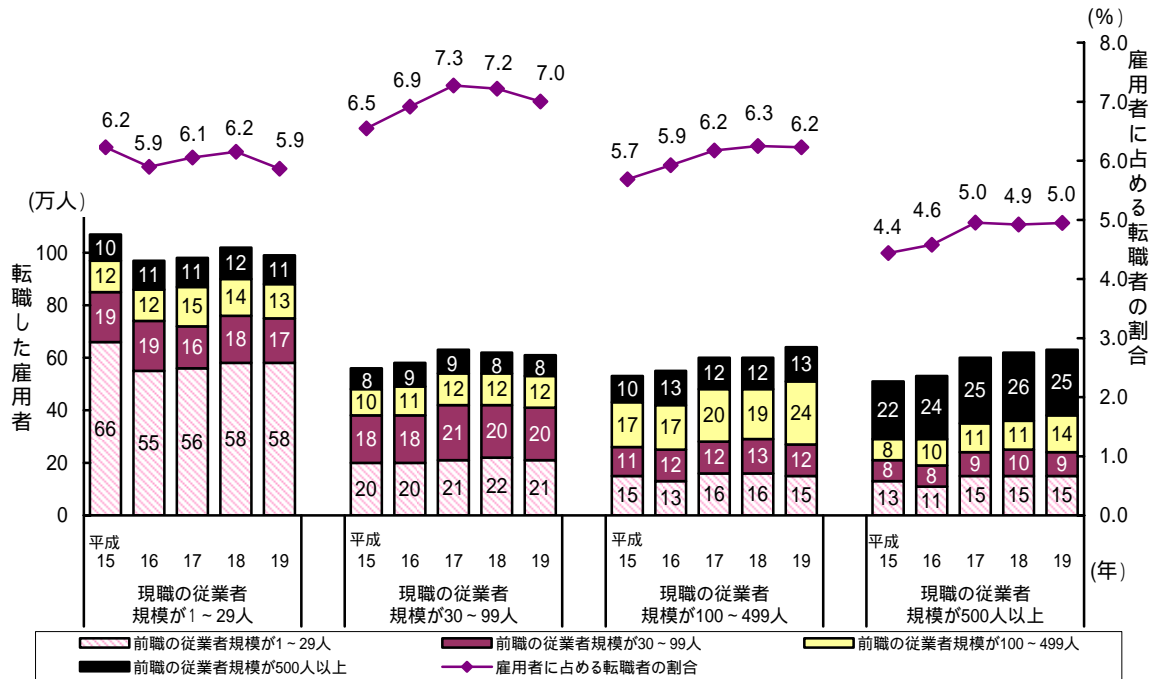
(4) 従業者規模別転職者

転職者のうち雇用者について、前職の従業者規模と現職の従業者規模（いずれも官公を除く）をみると、前職のいずれの従業者規模においても現職と同規模の転職者が最も多くなっている。

現職の従業者規模別にみると、前年に比べ1～29人規模及び30～99人規模への転職者が減少し、100～499人規模及び500人以上規模への転職者が増加した。

現職の従業者規模別に雇用者に占める転職者の割合をみると、30～99人規模が7.0%と最も高く、次いで100～499人規模が6.2%、1～29人規模が5.9%、500人以上規模が5.0%となっており、前年に比べ500人以上規模のみが0.1ポイント上昇した。（図15）

図15 転職前後の従業者規模別にみた転職者(雇用者)の推移



第2 完全失業者

1 失業期間別完全失業者

完全失業者は257万人と、前年に比べ18万人の減少となった。これを失業期間別にみると、「3か月未満」が94万人と最も多く、次いで「1年以上」が83万人などとなった。

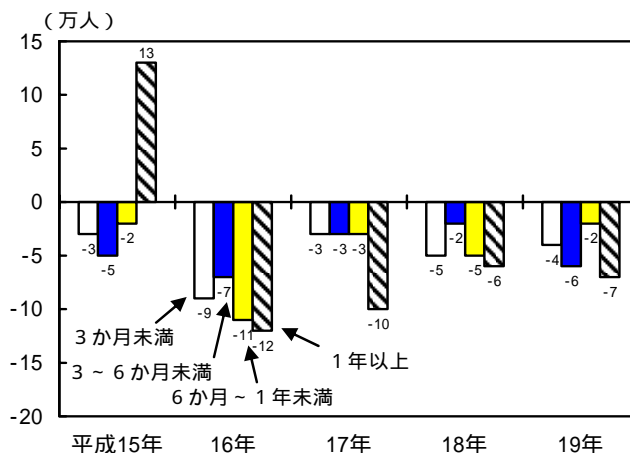
前年に比べると、「3か月未満」は4万人の減少、「3～6か月未満」は6万人の減少、「6か月～1年未満」は2万人の減少、「1年以上」は7万人の減少と、すべての区分で減少となった。(表3, 図16)

表3 失業期間別にみた完全失業者
- 平成19年 -

	実数 (万人)	対前年 増減 (万人)	割合 (%)	対前年 増減 (ポイント)
完全失業者	257	-18	-	-
3か月未満	94	-4	37.0	1.1
3～6か月未満	38	-6	15.0	-1.1
6か月～1年未満	39	-2	15.4	0.4
1年以上	83	-7	32.7	-0.3

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

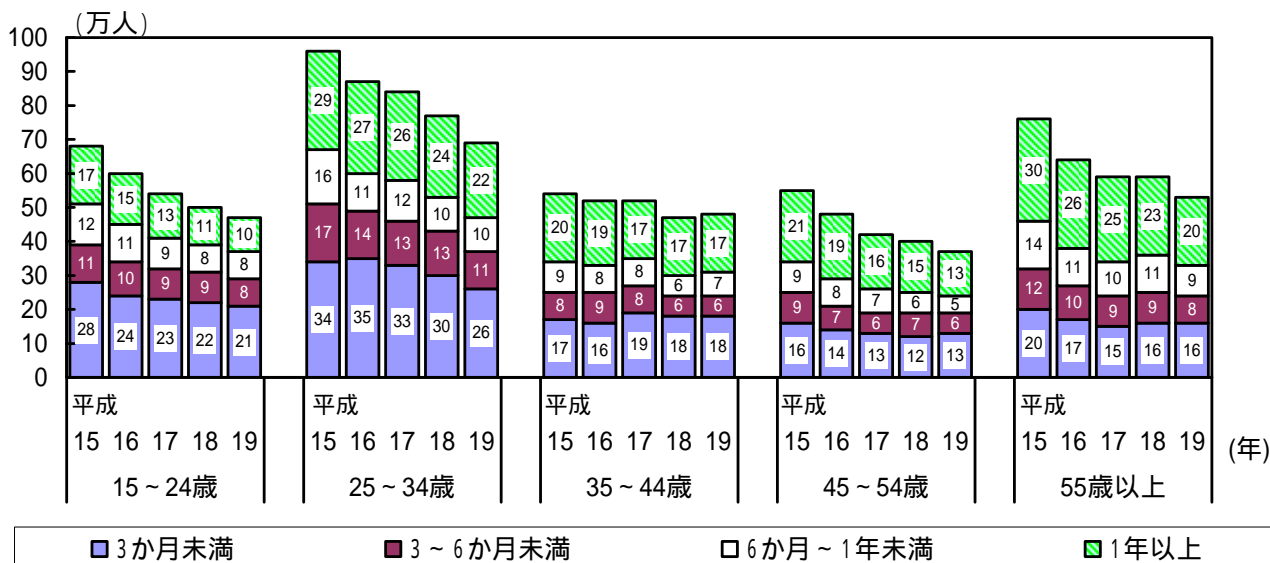
図16 失業期間別にみた完全失業者の対前年増減の推移



失業期間を年齢階級別にみると、55歳以上では「1年以上」が最も多く、35～44歳以下の各年齢階級では「3か月未満」が最も多くなった。

「1年以上」の83万人について年齢階級別にみると、25～34歳が22万人と最も多くなっており、25～34歳が他の年齢階級に比べ最も多い状況は、平成16年以降続いている。なお、「1年以上」は16年以降、35～44歳を除くすべての年齢階級で年々減少した。(図17)

図17 年齢階級、失業期間別にみた完全失業者の推移

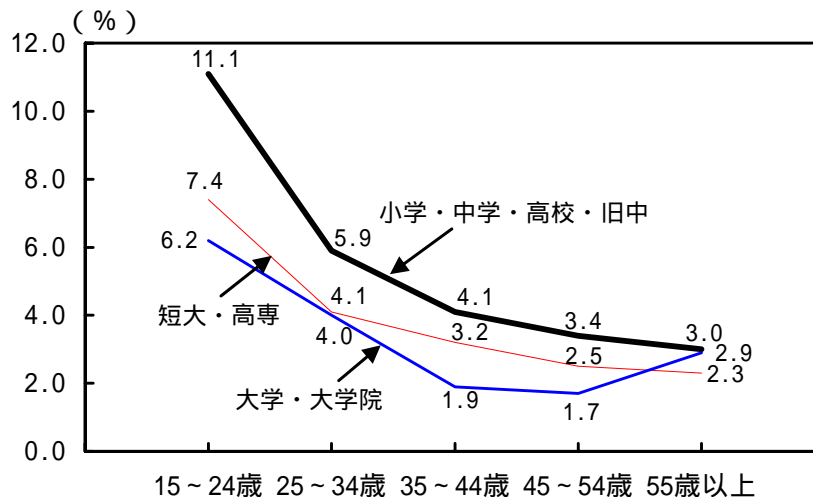


2 最終学歴別完全失業者

完全失業者のうち、卒業者は250万人で、完全失業率は3.9%となった。卒業者について完全失業率を最終学歴別にみると、「小学・中学・高校・旧中」が4.4%、「短大・高専」が3.7%、「大学・大学院」が2.9%となった。

年齢階級別にみると、すべての年齢階級で「小学・中学・高校・旧中」が最も高くなった。特に、15～24歳の「小学・中学・高校・旧中」が2年連続で11.1%となり、比較可能な平成14年以降10%を超えている。(図18)

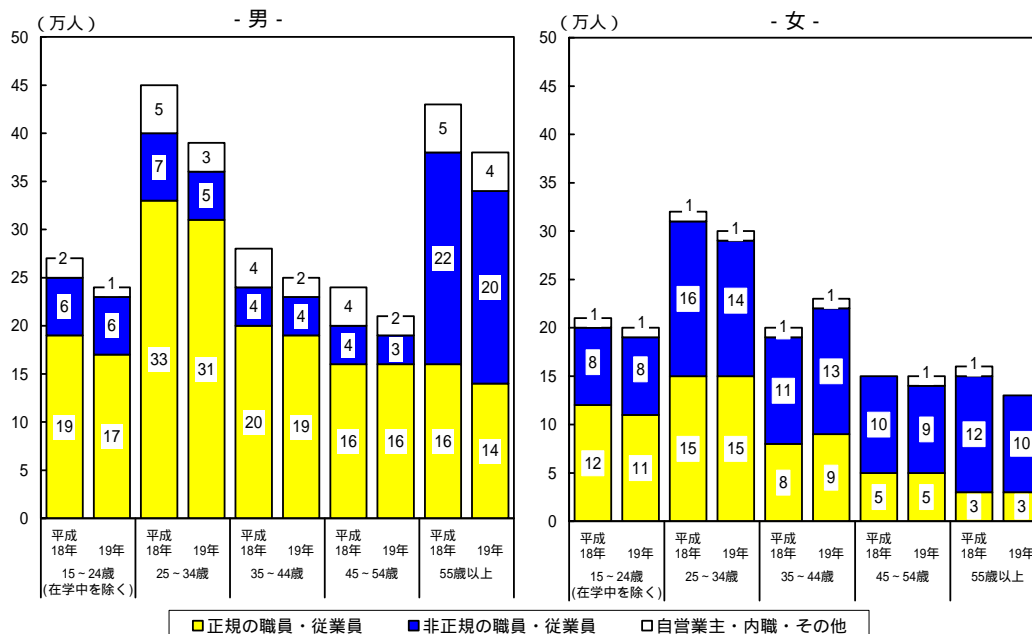
図18 年齢階級，最終学歴別にみた完全失業率
- 平成19年 -



3 探している仕事の形態別完全失業者

完全失業者について、男女、年齢階級、探している仕事の形態別にみると、正規の職員・従業員の仕事を探している完全失業者は、男女共に25～34歳が他の年齢階級に比べ多く、男性が31万人、女性が15万人となった。非正規の職員・従業員の仕事を探している完全失業者は、男性では55歳以上が20万人、15～24歳(在学中を除く)が6万人などとなり、女性では25～34歳が14万人、35～44歳が13万人などとなった。(図19)

図19 年齢階級別にみた探している仕事の形態別完全失業者

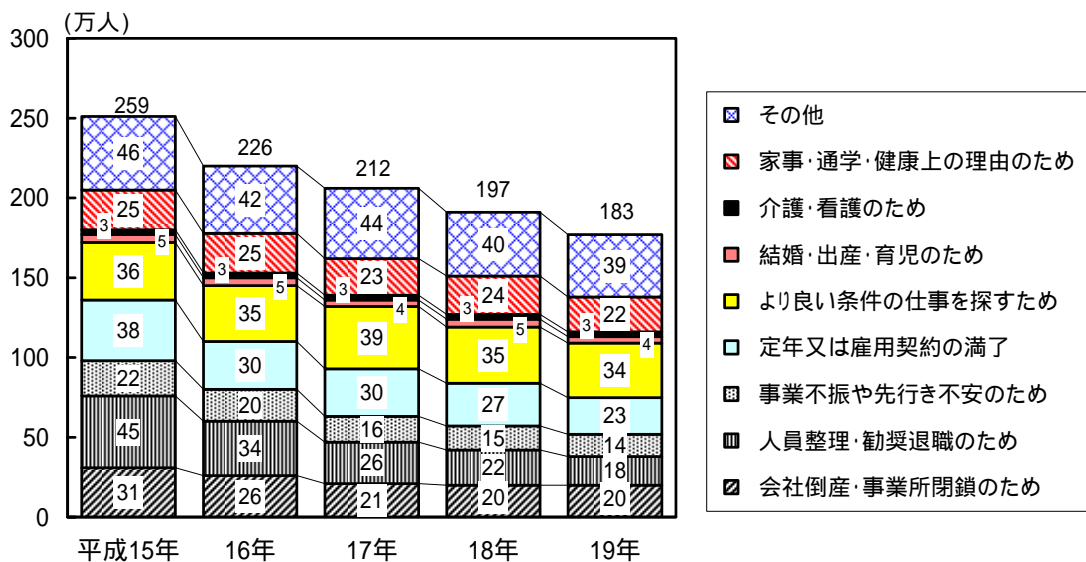


4 離職理由別完全失業者

完全失業者のうち、離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は183万人となった。前職の離職理由別にみると、「より良い条件の仕事を探すため」が34万人と、離職した完全失業者の19.2%となった。次いで「定年又は雇用契約の満了」が23万人と13.0%となった。

なお、「人員整理・勧奨退職のため」は、平成14年（46万人）、15年（45万人）と40万人を超えていたが、年々減少し、19年は18万人（離職した完全失業者の10.2%）まで減少している。（図20）

図20 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移



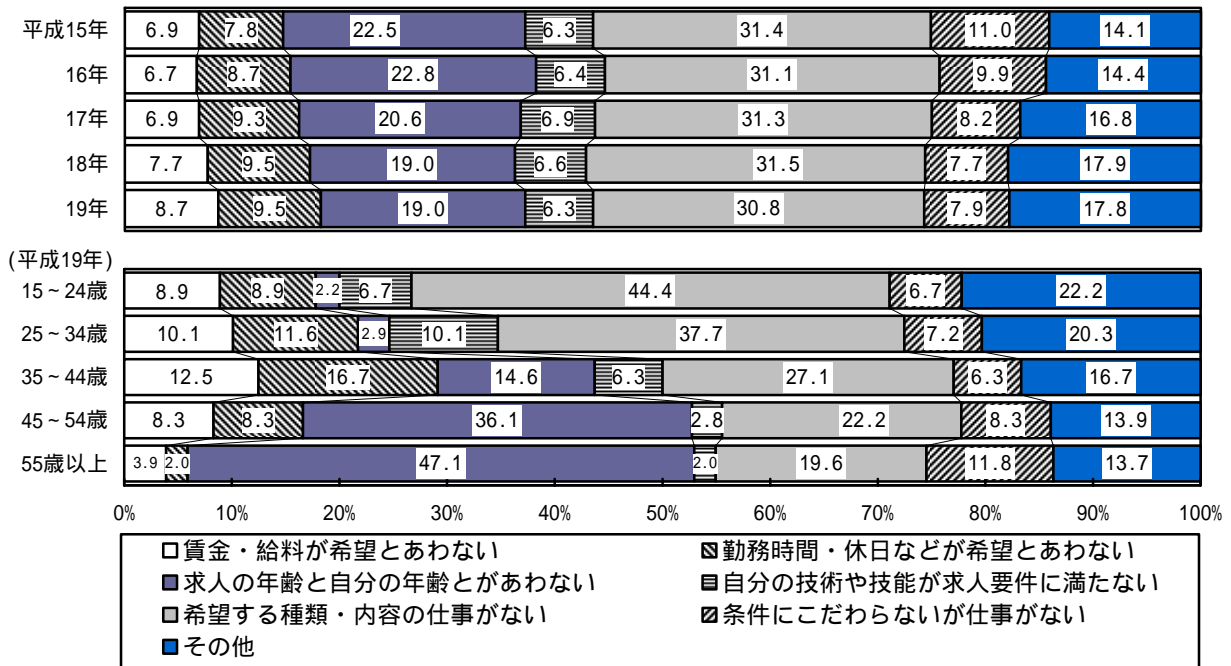
（注）離職した完全失業者総数と離職理由の内訳の合計とは、表章単位未満の位で四捨五入していること及び総数に不詳の数を含むことから、必ずしも一致しない。

5 仕事につけない理由別完全失業者

完全失業者について、仕事につけない理由別の割合をみると、前年に比べ「希望する種類・内容の仕事がない」が0.7ポイントの低下、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」が0.3ポイントの低下などとなった。

年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上の各年齢階級では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」の割合が最も高く、特に55歳以上では47.1%となった。一方、35～44歳以下の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が最も高く、特に15～24歳では44.4%となった。（図21）

図21 完全失業者の仕事につけない理由別割合の推移



6 前職の産業別完全失業者

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は105万人となった。主な前職の産業別にみると、サービス業が22万人（過去1年間に離職した完全失業者に占める割合は21.0%）と最も多く、次いで卸売・小売業が19万人（同18.1%）、製造業が17万人（同16.2%）などとなった。前年に比べると、「飲食店、宿泊業」を除いた産業で減少又は同数となった。（表4）

表4 主な前職の産業別にみた離職した完全失業者の推移（過去1年間に離職した者）

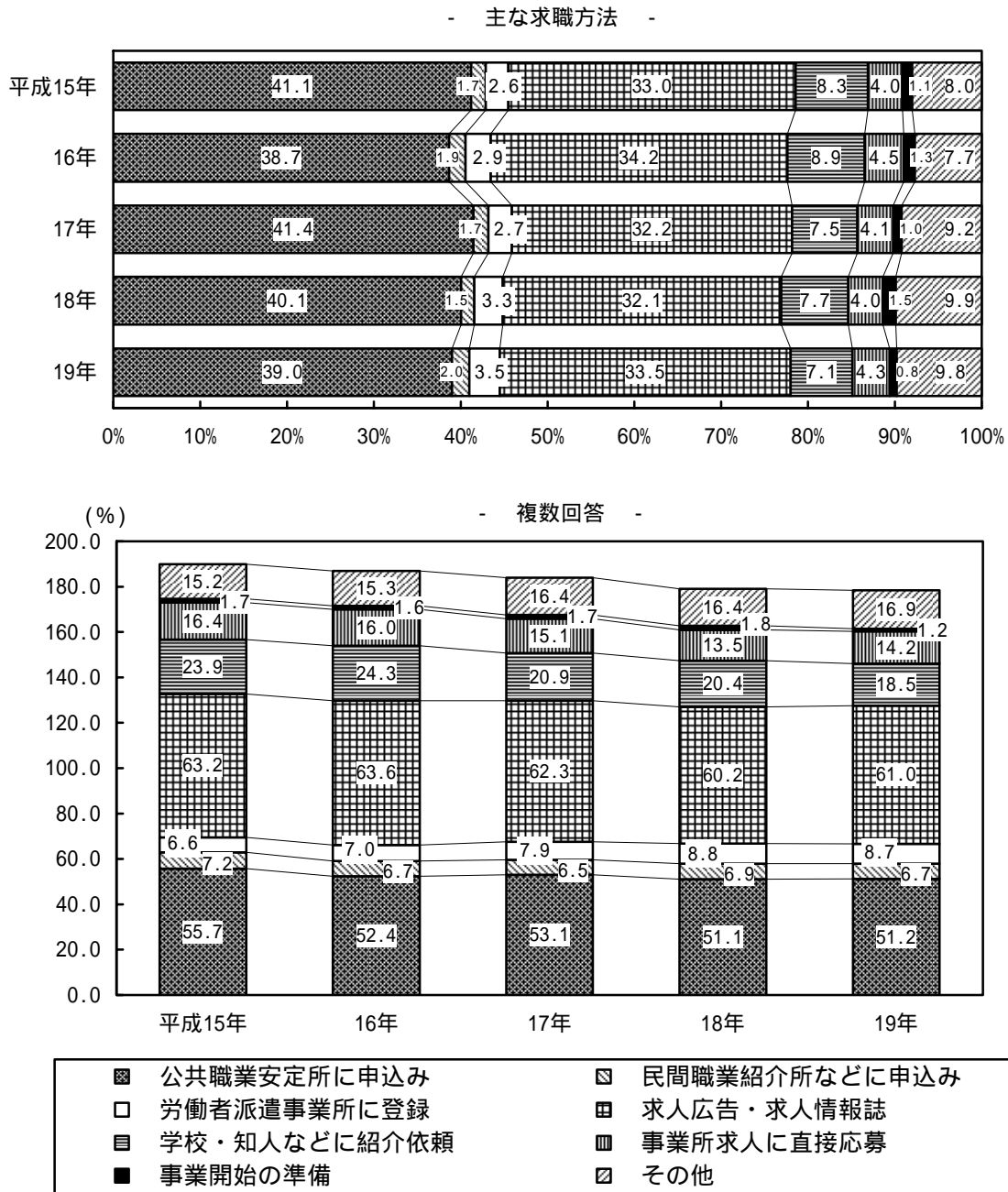
	年次	総数	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち
			建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
実数 (万人)	平成15年	141	17	30	9	24	10	8	23
	16	124	14	24	7	23	9	7	22
	17	120	12	22	6	21	8	9	27
	18	110	11	21	6	21	7	9	22
	19	105	10	17	6	19	8	8	22
割合 (%)	平成15年	100.0	12.1	21.3	6.4	17.0	7.1	5.7	16.3
	16	100.0	11.3	19.4	5.6	18.5	7.3	5.6	17.7
	17	100.0	10.0	18.3	5.0	17.5	6.7	7.5	22.5
	18	100.0	10.0	19.1	5.5	19.1	6.4	8.2	20.0
	19	100.0	9.5	16.2	5.7	18.1	7.6	7.6	21.0

7 求職方法別完全失業者

完全失業者について、主な求職方法別の割合をみると、「公共職業安定所に申込み」が39.0%と最も高く、次いで「求人広告・求人情報誌」が33.5%などとなった。

複数回答（注）でみると、「求人広告・求人情報誌」が61.0%と最も高く、次いで「公共職業安定所に申込み」が51.2%などとなった。（図22）

図22 完全失業者の求職方法別割合の推移



（注）複数回答：求職方法として当てはまる回答すべてを集計したもの。合計は100%以上となる。

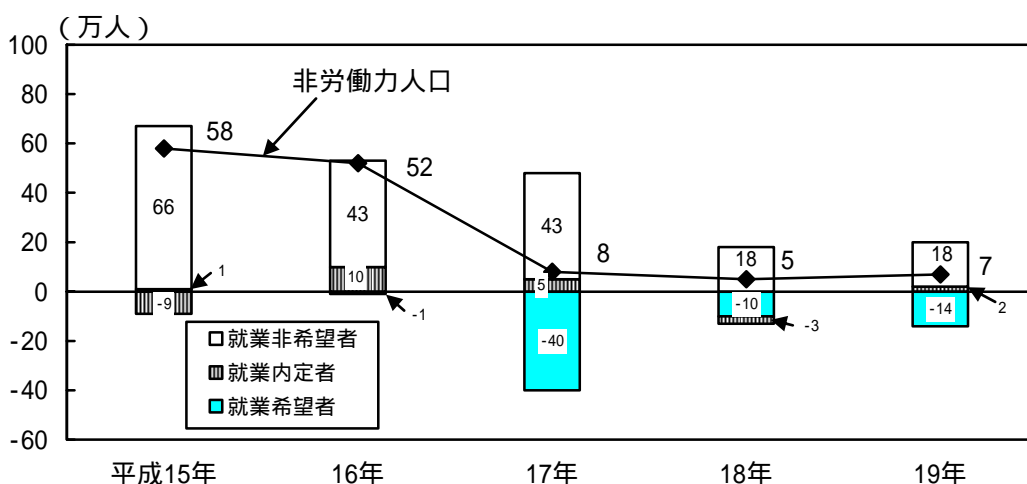
第3 非労働力人口

1 非求職理由別就業希望者

非労働力人口は4360万人で、男性が1425万人、女性が2934万人となった。このうち、就業希望者(就業を希望しているものの、求職活動をしていない者)は465万人と、前年に比べ14万人の減少、就業非希望者は3792万人と、18万人の増加となった。

就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」が154万人と、前年に比べ1万人の増加、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」が121万人と、10万人の減少となった。また、「適当な仕事がありそうにない」のうち「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」が59万人と、前年に比べ2万人の増加、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」が9万人と、1万人の増加となった。(図23, 表5)

図23 就業希望の有無別にみた非労働力人口の対前年増減の推移



(注) 非労働力人口総数と内訳の合計とは、表章単位未満の位で四捨五入していること及び総数に不詳の数を含むことから、必ずしも一致しない。

表5 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口の推移

(万人)

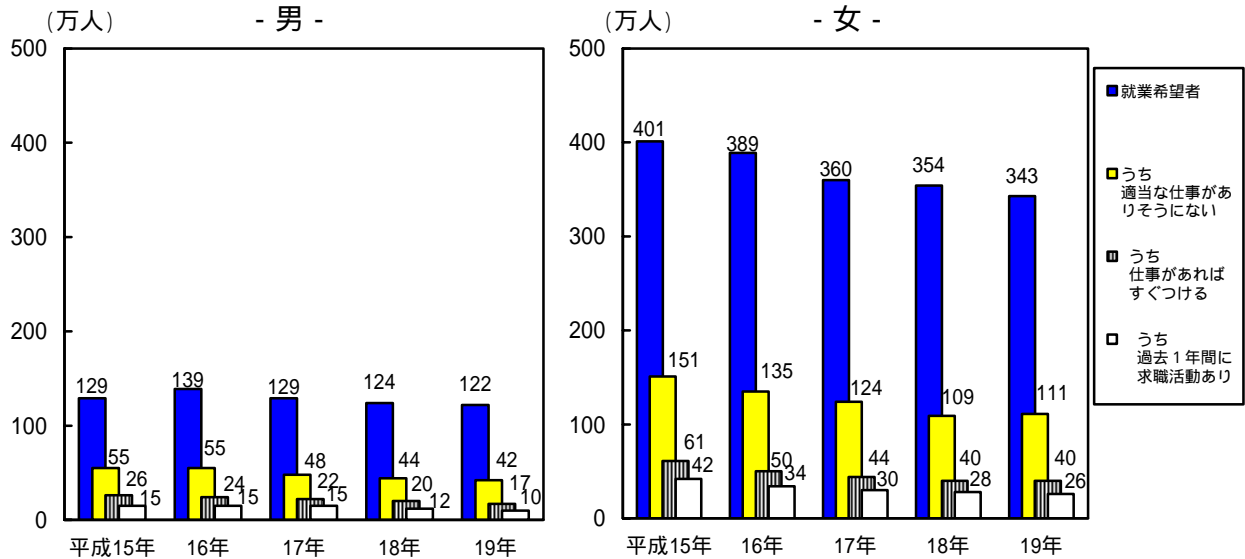
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年					
	実数	実数	実数	実数	実数			対前年増減		
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4288	4340	4348	4353	4360	1425	2934	7	5	1
就業希望者	530	529	489	479	465	122	343	-14	-2	-11
適当な仕事がありそうにない(以下5項目の合計)	(206)	(190)	(172)	(153)	(154)	(42)	(111)	(1)	(-2)	(2)
近くに仕事がありそうにない	44	41	37	32	31	8	23	-1	0	-1
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	28	25	23	23	21	9	13	-2	0	-1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	66	66	62	57	59	10	50	2	-1	4
今の景気や季節では仕事がありそうにない	31	22	15	8	9	3	5	1	-1	0
その他適当な仕事がありそうにない	37	37	36	33	33	12	21	0	0	1
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	137	142	129	131	121	1	121	-10	0	-10
健康上の理由	62	63	63	67	65	26	39	-2	-1	-1
その他	113	121	115	115	109	46	63	-6	-2	-4
就業内定者	87	97	102	99	101	50	51	2	-1	3
就業非希望者	3670	3713	3756	3774	3792	1252	2540	18	8	10
うち 65歳以上	1914	1965	2023	2087	2165	806	1359	78	31	47
(再掲)										
就業希望者	530	529	489	479	465	122	343	-14	-2	-11
うち 適当な仕事がありそうにない	206	190	172	153	154	42	111	1	-2	2
うち 仕事があればすぐつける	88	73	67	60	57	17	40	-3	-3	0
うち 過去1年間に求職活動あり	57	48	44	40	36	10	26	-4	-2	-2

2 「適当な仕事がありそうにない」とする就業希望者

非求職理由が「適当な仕事がありそうにない」とする就業希望者のうち、「仕事があればすぐつける」は57万人と、前年に比べ3万人の減少、このうち「過去1年間に求職活動あり」は36万人と、4万人の減少となった。

男女別にみると、男性は「仕事があればすぐつける」が17万人と、前年に比べ3万人の減少、このうち「過去1年間に求職活動あり」が10万人と、2万人の減少となった。女性は「仕事があればすぐつける」が40万人と、前年と同数、このうち「過去1年間に求職活動あり」が26万人と、2万人の減少となった。(表5, 図24)

図24 就業希望の非労働力人口の推移



第4 非正規の職員・従業員及び就業希望者（フリーターなど）

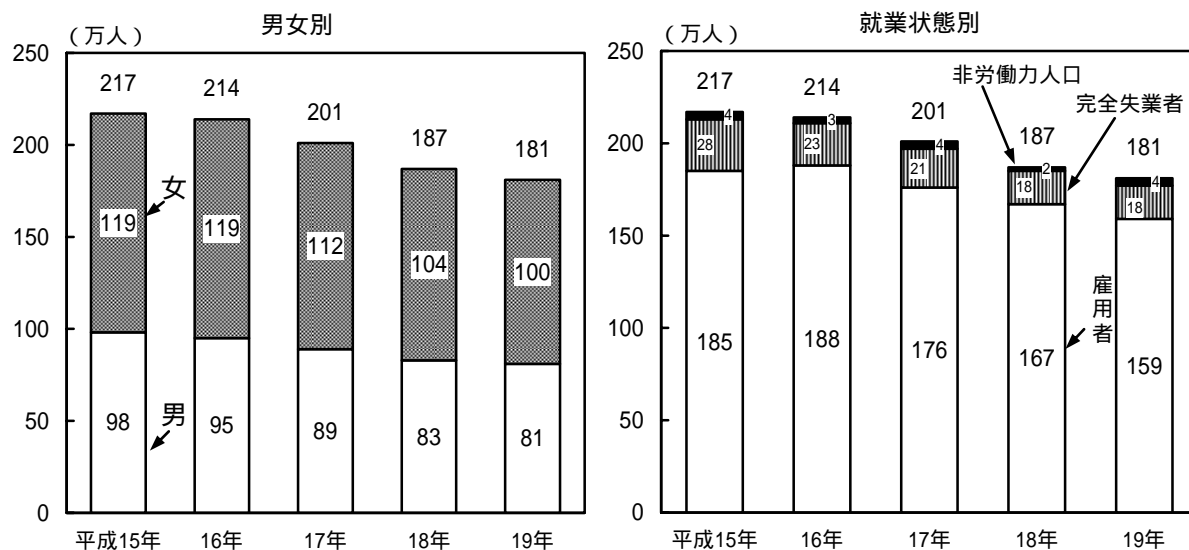
1 男女，就業状態別の推移

若年のパート・アルバイト及びその希望者（フリーター）（注1）は181万人と，前年に比べ6万人の減少となり，4年連続の減少となった。男女別にみると，男性が81万人と，前年に比べ2万人の減少，女性が100万人と，4万人の減少となり，男女共に減少した。就業状態別にみると，パート・アルバイトの雇用者は159万人と，前年に比べ8万人の減少となり，3年連続の減少となった。

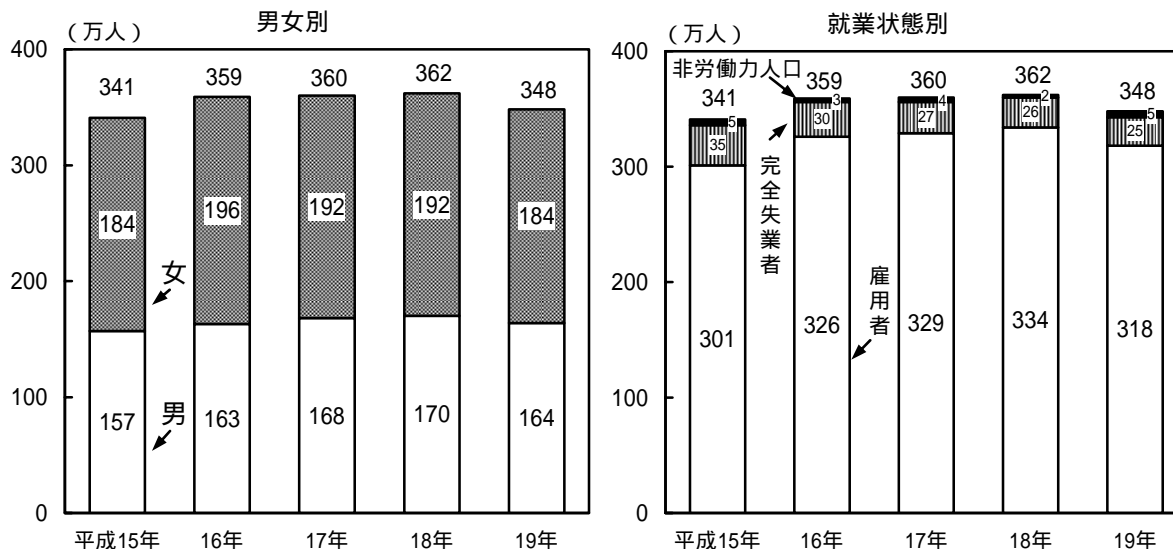
また，パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた若年の非正規の職員・従業員及びその希望者（注2）は348万人と，前年に比べ14万人の減少となり，比較可能な平成15年以降初めての減少となった。男女別にみると，男性が164万人と，前年に比べ6万人の減少，女性が184万人と，8万人の減少となり，男女共に減少した。就業状態別にみると，非正規の職員・従業員の雇用者は318万人と，前年に比べ16万人の減少となった。（図25）

図25 若年のパート・アルバイト及びその希望者，非正規の職員・従業員及びその希望者の推移

- 若年のパート・アルバイト及びその希望者（フリーター） -



- 若年の非正規の職員・従業員及びその希望者 -



(注1)「若年のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

なお、一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、ここでは便宜上、「若年のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

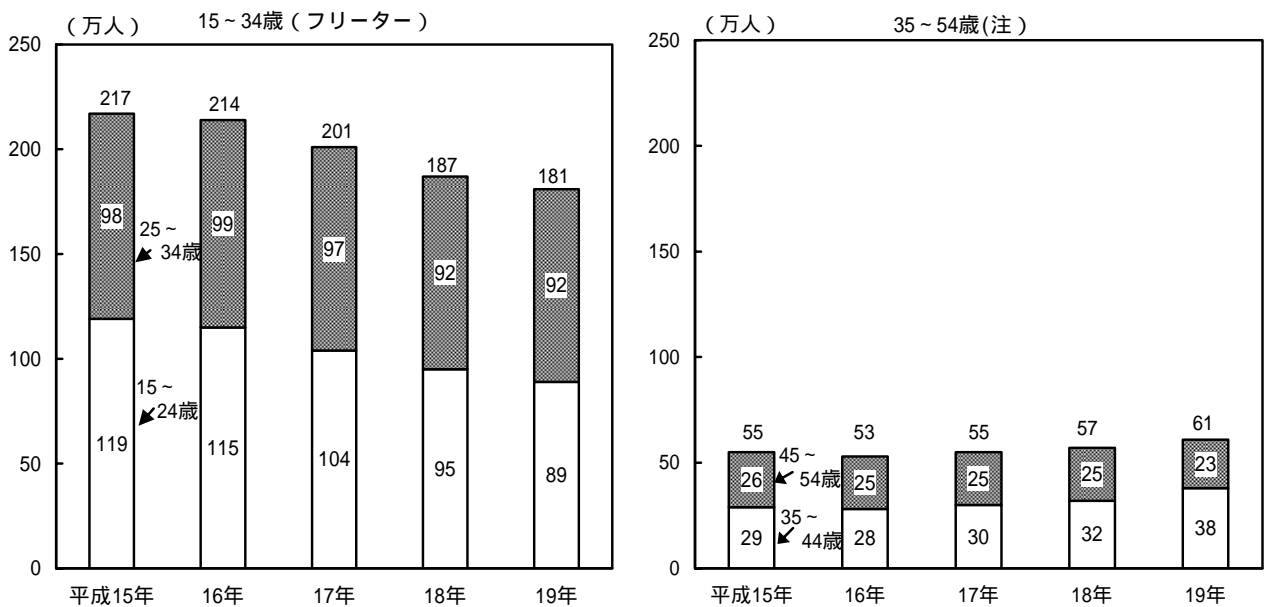
(注2)「若年の非正規の職員・従業員及びその希望者」は、注1の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に置き換えて集計している。

2 年齢階級別の推移

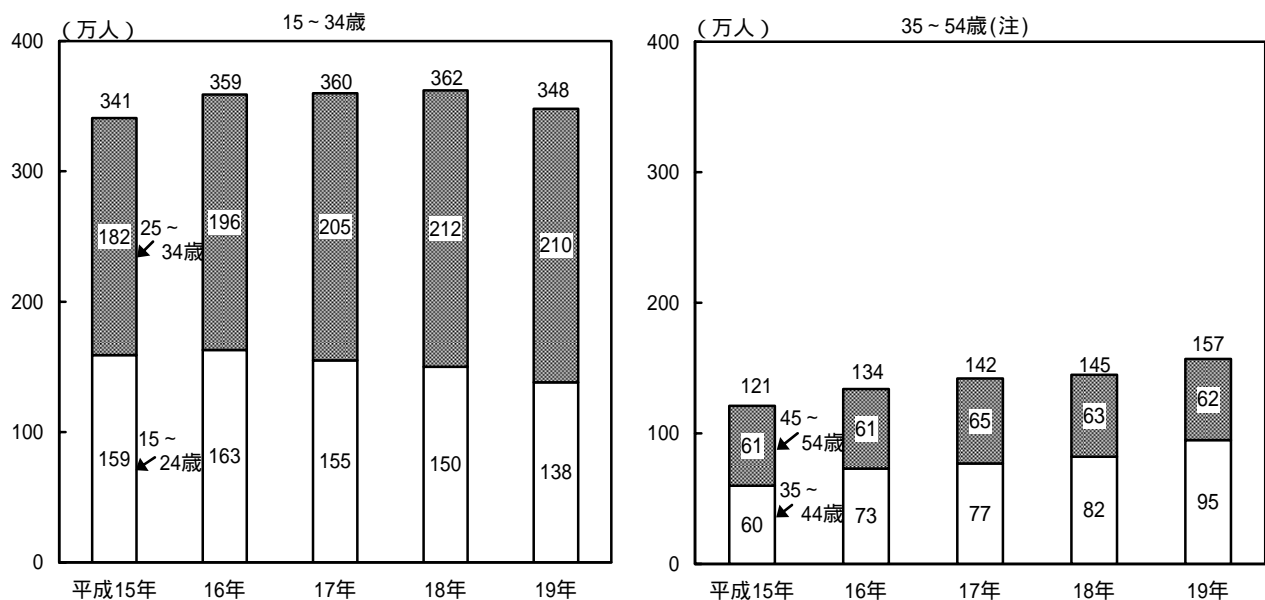
若年のパート・アルバイト及びその希望者（フリーター）を年齢階級別にみると、15～24歳は89万人と、前年に比べ6万人の減少となったが、25～34歳は92万人と、前年と同数となった。なお、比較可能な平成14年以降初めて25～34歳が15～24歳を上回った。

若年の非正規の職員・従業員及びその希望者を年齢階級別にみると、15～24歳は138万人と、前年に比べ12万人の減少、25～34歳は210万人と、2万人の減少となった。(図26)

図26 年齢階級別にみたパート・アルバイト及びその希望者、非正規の職員・従業員及びその希望者の推移
- パート・アルバイト及びその希望者 -



- 非正規の職員・従業員及びその希望者 -



(注)35～54歳は(注1)及び(注2)の15～34歳を35～54歳に置き換えて集計している。

第5 夫婦の就業

1 共働き世帯

4種類の典型的な一般世帯（注）について、共働き世帯（夫婦共に就業者である世帯）の割合をみると、「夫婦のみの世帯」が33.5%、「夫婦と子供から成る世帯」が48.8%と、親と同居している他の典型的な一般世帯よりも低くなった。（図27、表6）

図27 妻の年齢階級別にみた共働き世帯の割合
- 平成19年（典型的な一般世帯（4種類）） -

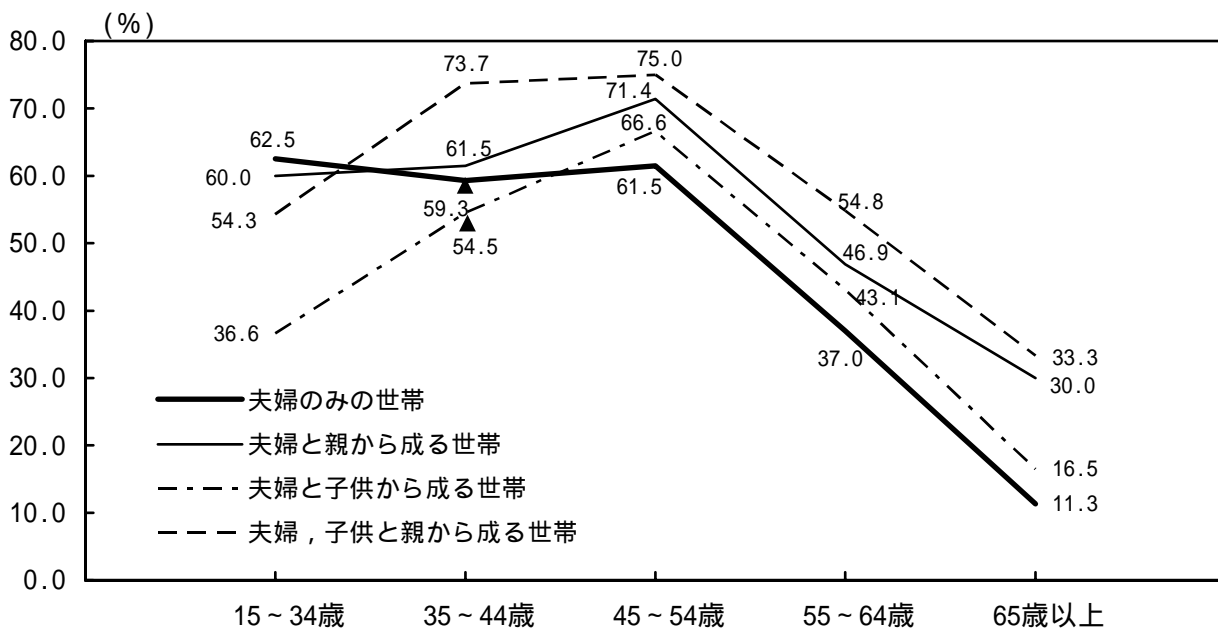


表6 妻の年齢階級別にみた共働き世帯数及びその割合
- 平成19年（典型的な一般世帯（4種類）） -

妻の年齢階級	夫婦のみの世帯		夫婦と親から成る世帯		夫婦と子供から成る世帯		夫婦、子供と親から成る世帯	
	うち共働き世帯数	割合 (%)	うち共働き世帯数	割合 (%)	うち共働き世帯数	割合 (%)	うち共働き世帯数	割合 (%)
総数	1084	363 33.5	116	66 56.9	1434	700 48.8	292	201 68.8
15～34歳	120	75 62.5	10	6 60.0	273	100 36.6	35	19 54.3
35～44歳	86	51 59.3	13	8 61.5	437	238 54.5	99	73 73.7
45～54歳	109	67 61.5	35	25 71.4	347	231 66.6	112	84 75.0
55～64歳	319	118 37.0	49	23 46.9	255	110 43.1	42	23 54.8
65歳以上	450	51 11.3	10	3 30.0	121	20 16.5	3	1 33.3

（注）一般世帯とは単身世帯を除いた2人以上の世帯であり、このうち世帯主と親族世帯員のみで構成されている世帯で、次に区分される世帯を典型的な一般世帯とした。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

2 末子の年齢階級別妻の就業状態

典型的一般世帯のうち、「夫婦と子供から成る世帯」と「夫婦，子供と親から成る世帯」について，末子の年齢階級別に妻の就業状態をみると，妻が労働力人口である世帯の割合は，すべての年齢階級で「夫婦，子供と親から成る世帯」が高くなった。また，「夫婦と子供から成る世帯」，「夫婦，子供と親から成る世帯」共に13～14歳が最も高くなっており，それぞれ73.5%，81.0%となった。

妻が就業希望者である世帯の割合は，すべての年齢階級で「夫婦と子供から成る世帯」が高くなった。また，どちらの世帯でも末子の年齢が低くなるに従って高くなる傾向となった。（図28，表7）

図28 末子の年齢階級別にみた妻の就業状態別割合
- 平成19年（典型的一般世帯（2種類）） -

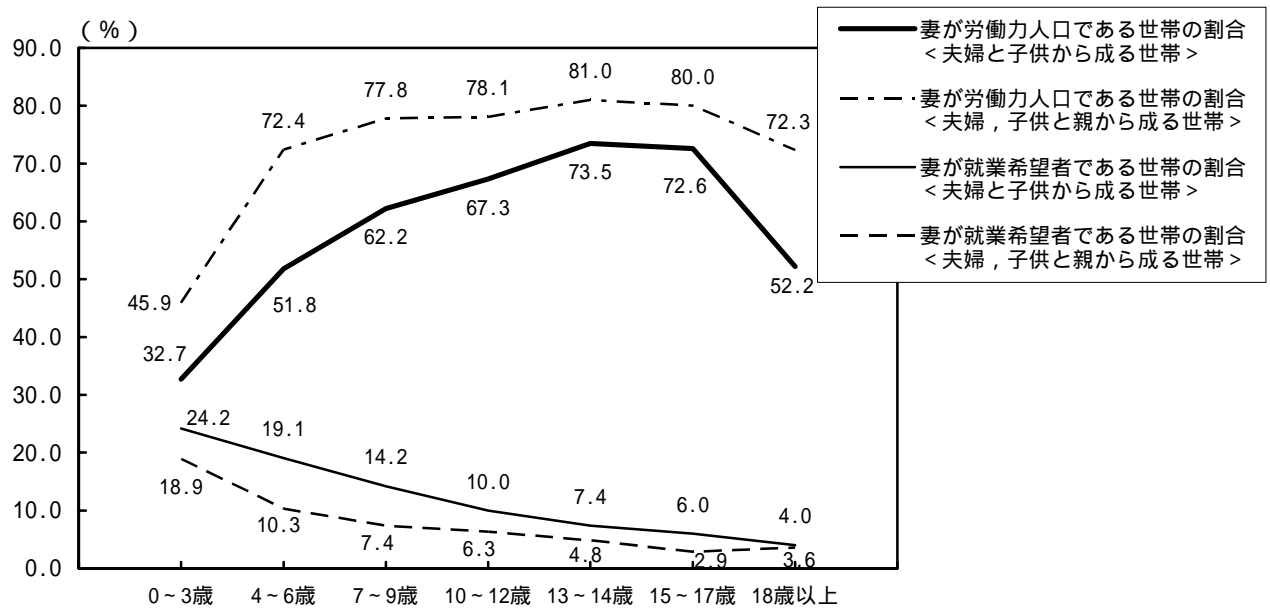


表7 末子の年齢階級別にみた妻の就業状態別世帯数及びその割合
- 平成19年（典型的一般世帯（2種類）） -

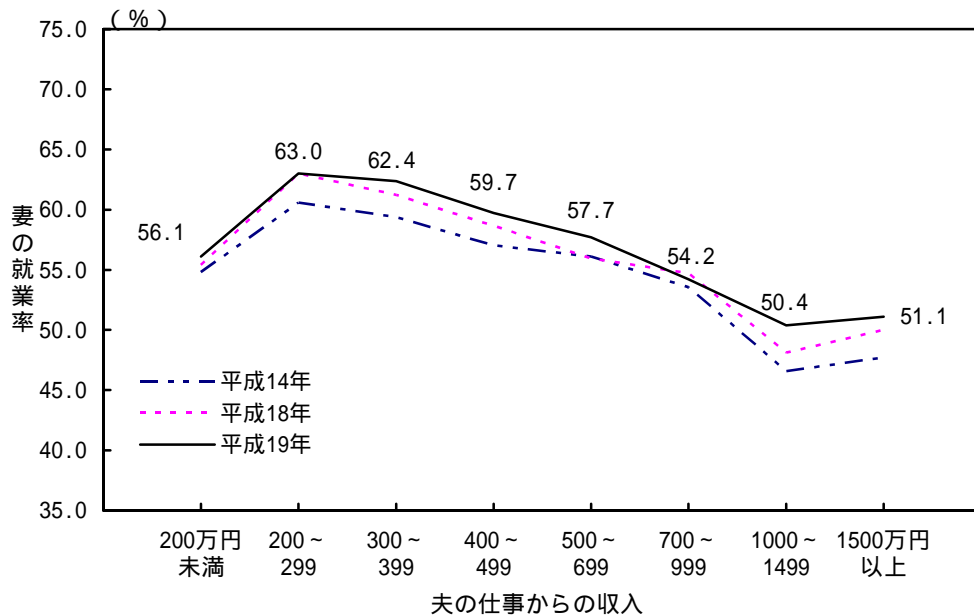
		夫婦と子供から成る世帯				夫婦，子供と親から成る世帯			
		労働力人口	妻の就業状態			労働力人口	妻の就業状態		
			非労働力人口	うち 就業 希望者			非労働力人口	うち 就業 希望者	
実数 (万世帯)	総数	1434	756	678	163	292	211	82	18
	0～3歳	297	97	200	72	37	17	19	7
	4～6歳	141	73	69	27	29	21	9	3
	7～9歳	127	79	49	18	27	21	6	2
	10～12歳	110	74	36	11	32	25	6	2
	13～14歳	68	50	18	5	21	17	4	1
	15～17歳	117	85	33	7	35	28	7	1
	18歳以上	573	299	274	23	112	81	31	4
割合 (%)	総数	100.0	52.7	47.3	11.4	100.0	72.3	28.1	6.2
	0～3歳	100.0	32.7	67.3	24.2	100.0	45.9	51.4	18.9
	4～6歳	100.0	51.8	48.9	19.1	100.0	72.4	31.0	10.3
	7～9歳	100.0	62.2	38.6	14.2	100.0	77.8	22.2	7.4
	10～12歳	100.0	67.3	32.7	10.0	100.0	78.1	18.8	6.3
	13～14歳	100.0	73.5	26.5	7.4	100.0	81.0	19.0	4.8
	15～17歳	100.0	72.6	28.2	6.0	100.0	80.0	20.0	2.9
	18歳以上	100.0	52.2	47.8	4.0	100.0	72.3	27.7	3.6

3 夫の仕事からの収入と妻の就業状態

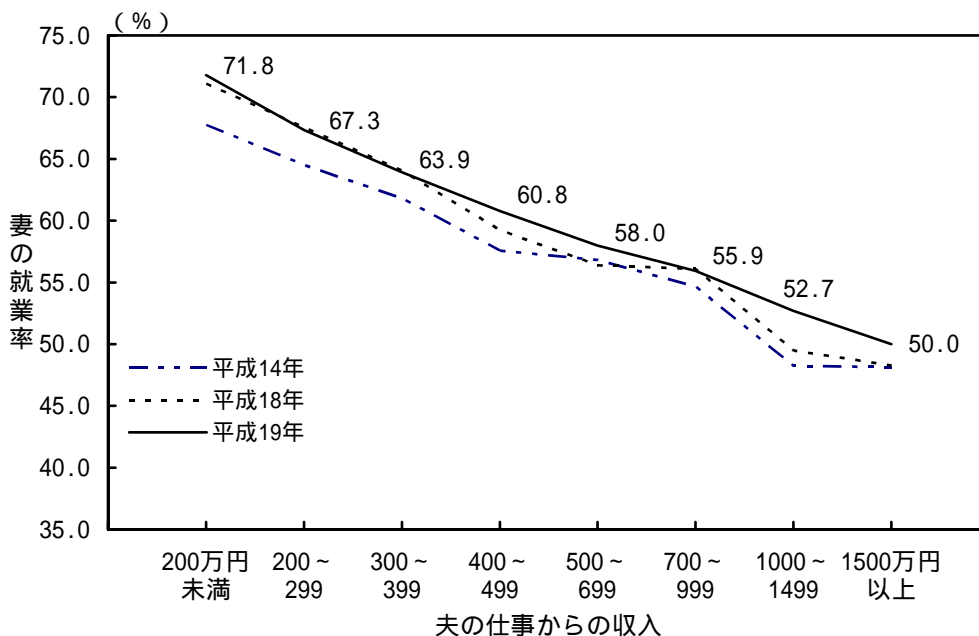
典型的な一般世帯について、夫の仕事からの収入（年間）階級別に妻の就業率をみると、夫の収入が 200～299 万円から 1000～1499 万円までは、夫の収入が多くなるに従って妻の就業率は低くなった。

このうち、妻の年齢を 25～54 歳に限ってみると、夫の収入が多くなるに従って妻の就業率は低くなった。（図 29）

図 29 夫の仕事からの収入別にみた妻の就業率の推移
典型的な一般世帯



典型的な一般世帯のうち妻が 25～54 歳



第6 地域別

全国10地域別に非正規の職員・従業員の割合をみると、北海道が36.6%と最も高く、次いで近畿が35.4%、南関東が34.2%などとなった。一方、四国が29.3%と最も低く、次いで北陸が29.7%などとなった。

図30 地域別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移

